

プラン・インターナショナル ユースグループ実施

気候変動とジェンダーに関する調査報告書

2023 年 3 月

PLAN YOUTH GROUP
for Plan International



PLAN YOUTH GROUP

for Plan International

プラン・ユースグループとは、子どもの貧困、女の子・女性への差別がない公正な社会を実現するために活動する国際 NGO プラン・インターナショナルのユースグループです。メンバーは、15 ～ 24 歳までの若者(ユース)で構成しています。

プラン・ユースグループは、事務局内へユース視点からの助言を行うアドバイザリーと、ジェンダー課題に対する啓発活動・政策提言活動を行うアドボカシーの 2 つのグループで構成されています。本報告書は、アドボカシーグループに所属するユースによって実施、まとめられました。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第6次報告書(2022)では、温暖化は人類の活動が原因であると初めて断定した喫緊の課題である。気候変動に対する迅速な行動が呼びかけられる中で、近年G7やCOPといった国際会議ではとりわけジェンダーの視点で政策を検討することの必要性が強調され、2022年3月の第66回国連女性の地位委員会(CSW66)では「気候変動とジェンダー平等」がテーマとなった。

「気候変動とジェンダー」の結節部には、女の子・女性が男の子・男性に比べて受けている不均衡な影響をはじめ、さまざまな課題が挙げられる。しかし、プラン・インターナショナルの調査(2021)*によれば、これらの課題に対するユースの学習機会は限られており、気候変動対策そのものに対する理解が不足している。そのため気候変動施策へユースが関与するハードルにもなっている。

* プラン・インターナショナル(2021)気候変動教育とユース・リーダーシップの再考：調査レポート
https://www.plan-international.jp/about/pdf/2021_Climate-Education_JP.pdf

気候変動対策とジェンダー課題に関する日本のユースの知識や意識を探り、そのことによって、日本政府がユースに向けて取り組むべきポイントを明らかにすること。

一見関わりがないようにも思われる
気候変動とジェンダーに関する課題。
日本のユースはこの課題に関して、
どのくらいの理解と関心があるのかを知りたかった。



対象者：日本在住の 15～24 歳の男女 1000 人(女性 500 人、男性 500 人)

方法：調査会社 Freeaszy へアンケート調査を委託

質問項目：最大 15 問(選択式 14 問、記述式 1 問)

調査日：2022 年 11 月 2 日

	女性  500 人	男性  500 人	合計  1,000 人
10 代	201 人	203 人	404 人
20 代	299 人	297 人	596 人

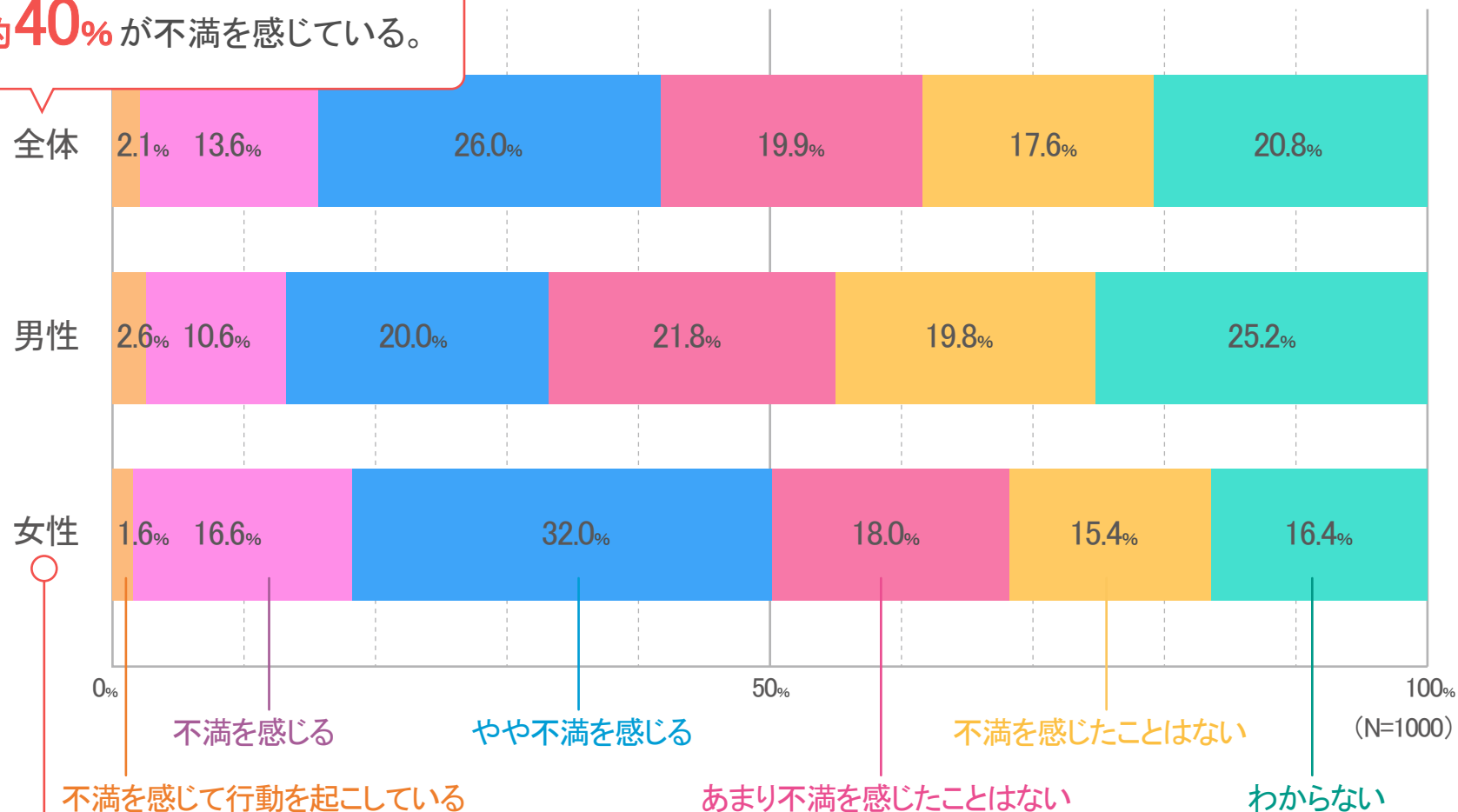
今回のインターネット調査に参加した男女は、Freeasy 上で、性別が均等に分布するように対象者条件を指定した。
本レポートでは「男性」「女性」の二項目に分けて分類、分析している。

- Q1. | ジェンダーに関する課題とは、例えば、女性政治家の割合が低いこと、企業などの管理職に占める女性の割合が低いことなどがあります。ジェンダーに関する課題の認識について伺います。今の日本の状況についてどうお感じですか？(ひとつだけ選択)
- Q2. | 気候変動が与える負の影響について伺います。負の影響として、知っているものを選んでください。(特に関心が高いもの5つ)
- Q3. | 気候変動によって具体的にどのような不利益を受けていると感じますか？(特に不利益だと感じているもの5つ)
- Q4. | 日本政府による気候変動対策についてどうお感じですか？(ひとつだけ選択)
- Q5. | 前問で、日本政府の気候変動対策について「不満を感じる」「やや不満を感じる」と答えた方にお聞きます。次の中で、何が不満だと感じますか？(当てはまるものすべて選択)
- Q6. | 気候変動についてどこで学びましたか？(当てはまるものすべて選択)
- Q7. | 前問で、学校、大学・短大、その他教育機関と答えた方にお聞きます。どの授業で学びましたか？(当てはまるものすべて選択)
- Q8. | 気候変動に関して学んだと答えた方にお聞きます。学んだ内容は次のうちどれですか？(当てはまるものすべて選択)
- Q9. | 世界の気候変動の影響に関連するジェンダー不平等について、知っているものを選んでください。(当てはまるものすべて選択)
- Q10. | 災害対策・避難所運営で、女の子／女性に対して、あなたが大切にしたい視点について伺います。(2 つまで選択)
- Q11. | 日本が 2021 年に掲げた「2050 年の脱炭素化に向けて、2030 年度までに温室効果ガス 46%削減(2013 年度比)を目指す」という目標について(ひとつだけ選択)
- Q12. | 脱炭素化に向けた日本の取り組みは先進国として十分だと思いますか？(補足文にある外務省のサイトを見てご回答ください)(ひとつだけ選択)
- Q13. | ユースとして気候変動に関する政策を決めるプロセスに参加したいと思いますか？(ひとつだけ選択)
- Q14. | 前問で、「すでに参加している」「参加したい」「機会があれば参加したい」と回答した方に伺います。どのような形ならば、ご自身が政策を決めるプロセスに参加できると思いますか？(自由回答)
- Q15. | 気候変動対策は、全ての人に関わる政策です。気候変動はジェンダーや障害の有無など、その人のもつ背景によって不均衡な影響を与えます。特に、途上国に住む人々はより厳しい影響を受けています。このような状況を改善するために、気候変動対策として日本政府はどんなことができると思いますか？(2 つまで選択)

ジェンダーに関する課題とは、例えば、女性政治家の割合が低いこと、企業などの管理職に占める女性の割合が低いことなどがあります。

ジェンダーに関する課題の認識について伺います。今の日本の状況についてどう感じですか？(ひとつだけ選択)

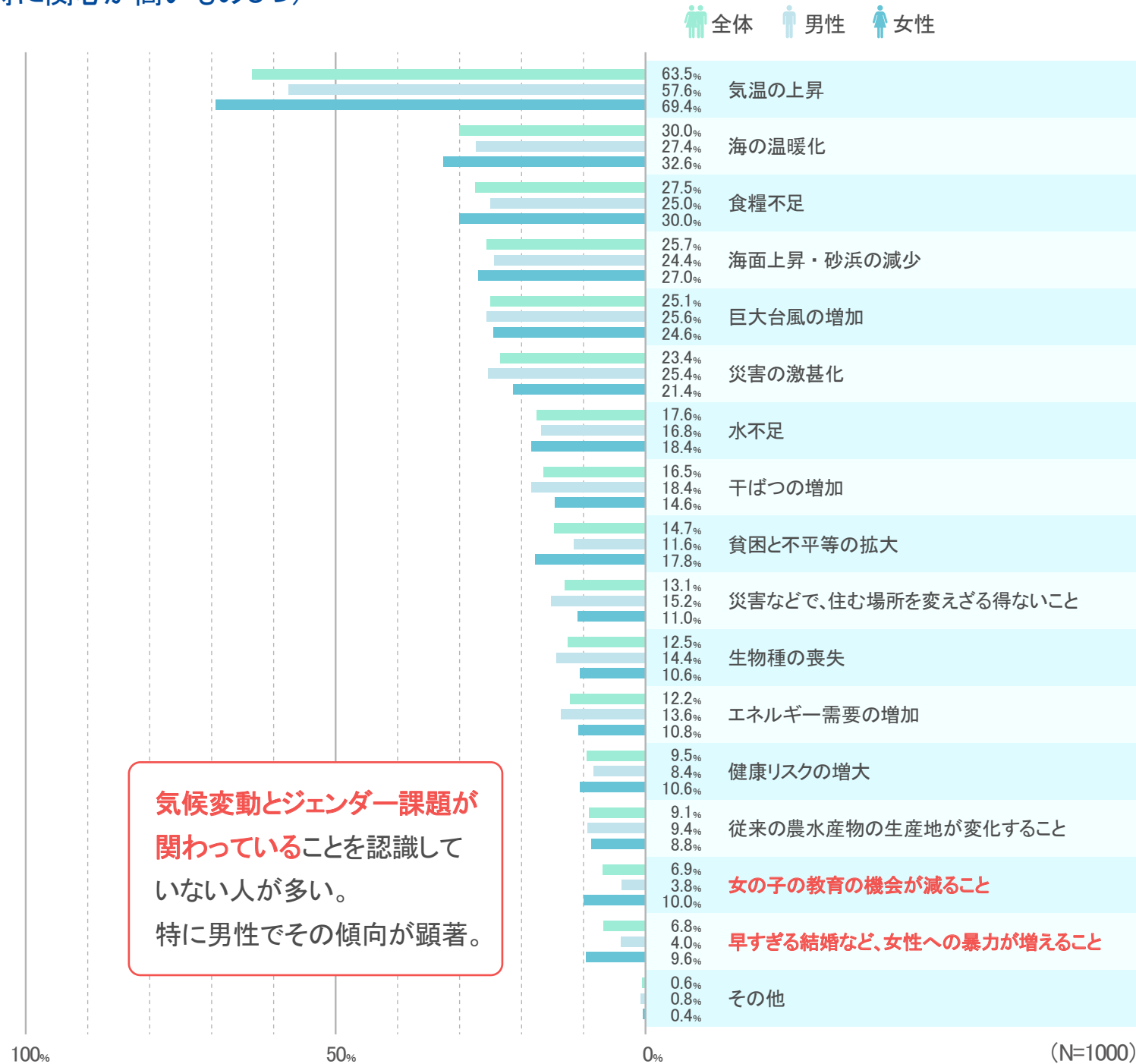
約**40%**が不満を感じている。



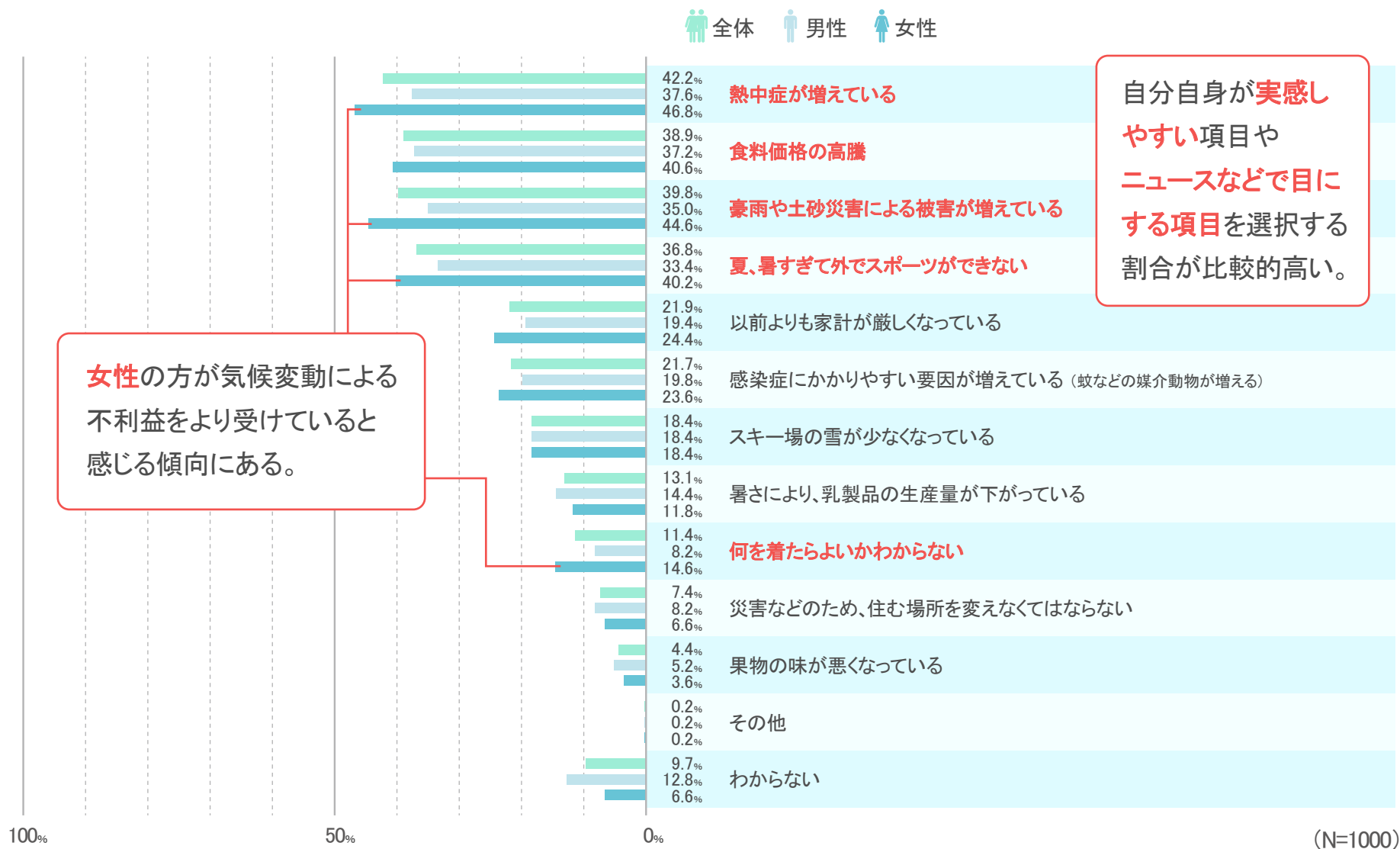
女性の方が男性に比べて
ジェンダー課題について不満を感じている。

Q2

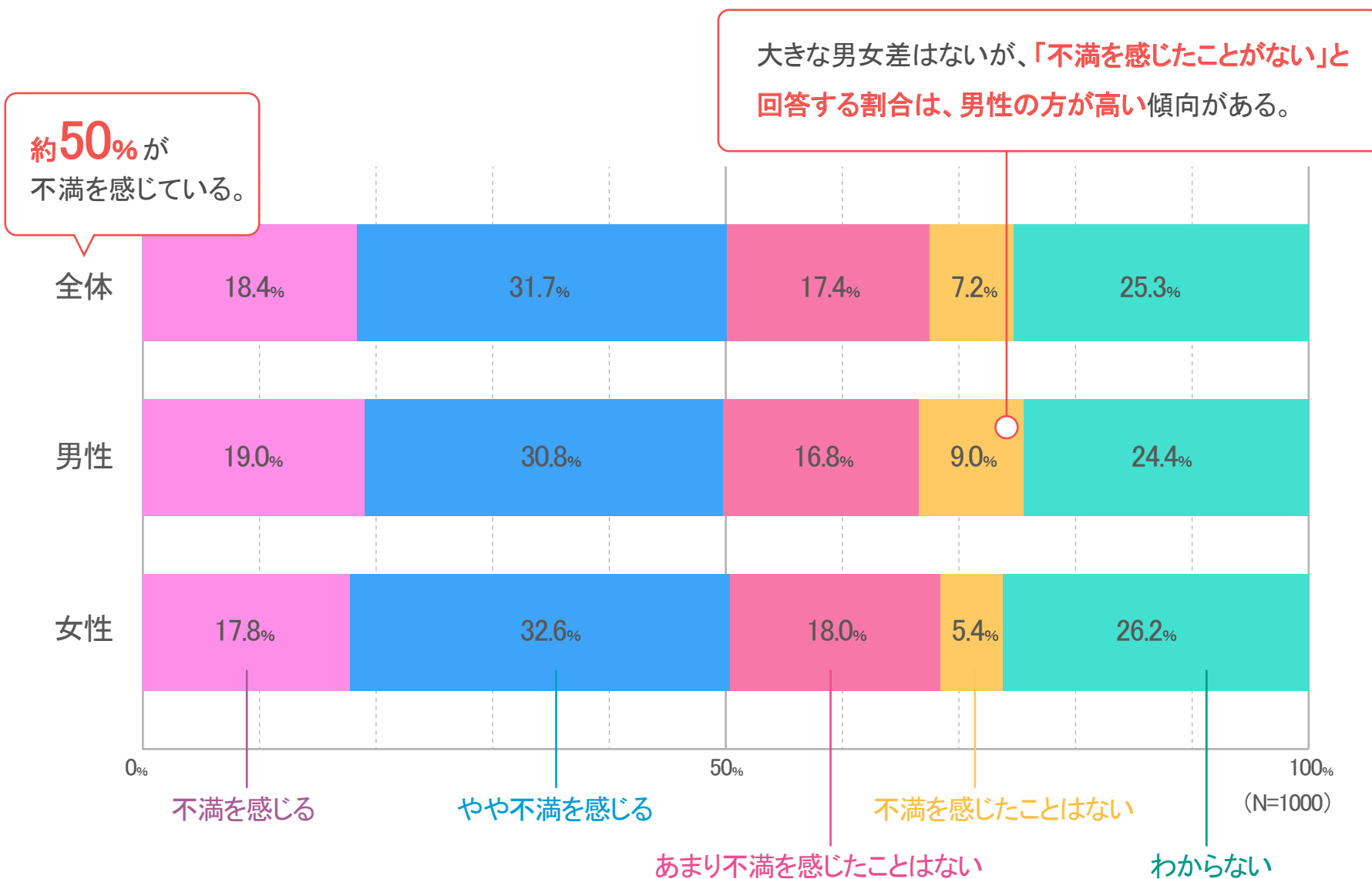
気候変動が与える負の影響について伺います。負の影響として、知っているものを選んでください。
(特に関心が高いもの5つ)



気候変動によって具体的にどのような不利益を受けていると感じますか？
(特に不利益だと感じているもの5つ)



(N=1000)



		Q4. 日本政府による気候変動対策についてどう感じですか？					
		N	不満を感じる	やや不満を感じる	あまり不満を感じたことはない	不満を感じたことはない	わからない
Q1. ジェンダーに関する課題の認識について伺います。今の日本の状況についてどう感じですか？	N	1000	184	317	174	72	253
	不満を感じて行動を起こしている	21	7	4	3	3	4
	不満を感じる	136	58	44	17	1	16
	やや不満を感じる	260	42	119	46	3	50
	あまり不満を感じたことはない	199	32	78	56	9	24
	不満を感じたことはない	176	22	45	36	46	27
	わからない	208	23	27	16	10	132

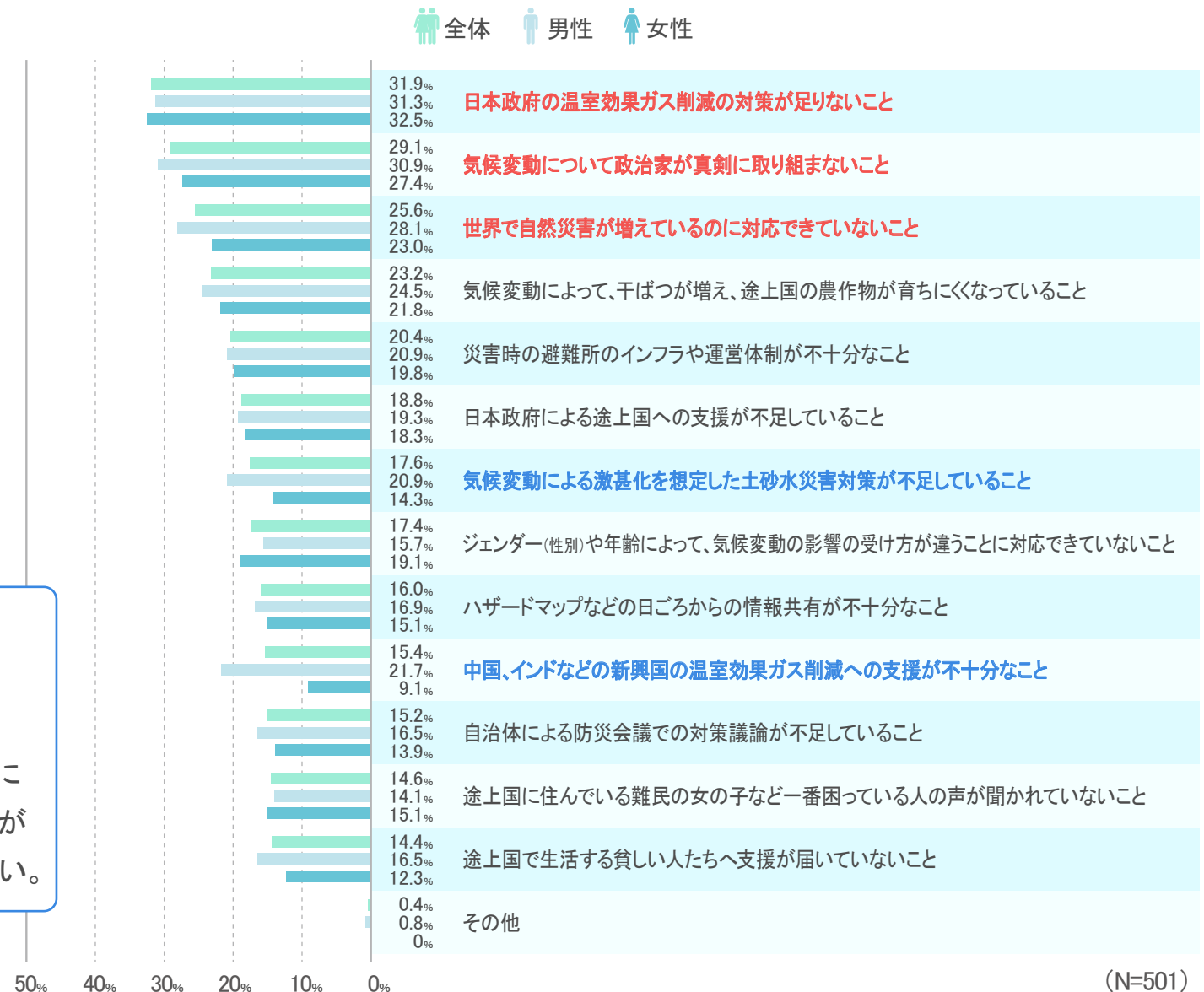
Q1、Q4 で「わからない」と回答した人が、全体の13%。この層は、政治的課題に関心が薄い可能性。一方、Q1、Q4 で「やや不満を感じる」と回答した人は、12%。この層は、気候変動とジェンダー双方の課題について関心を持ち、不満を抱えていると言える。なお、**双方で「やや不満を感じる」と回答したのは、女性が73人(男性46人)と女性の方が高い割合となった。**

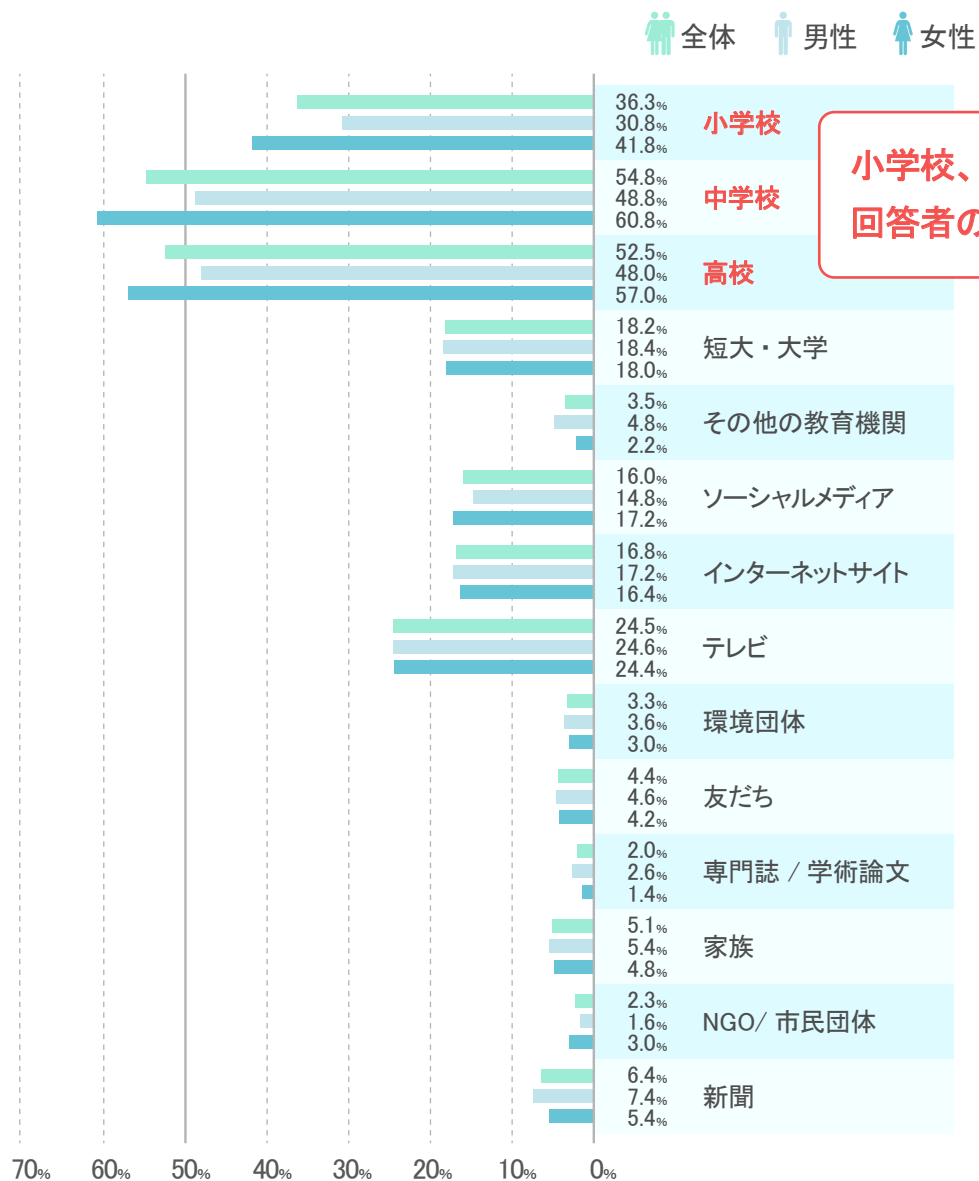
双方で「わからない」と回答したのは、男性が74人(女性58人)と男性の方が高い割合となった。

前問で、日本政府の気候変動対策について「不満を感じる」「やや不満を感じる」と答えた方にお聞きします。次の中で、何が不満だと感じますか？（当てはまるものすべて選択）

学校教育で学び、試験に出されやすい項目やニュースで報道されている項目が選択されている傾向。温室効果ガスへの対策が不足していると認識するとともに、**政治家が真剣に取り組んでいない**とみなしている。「自然災害への対策ができていないこと」「途上国支援が不足していること」が続く。

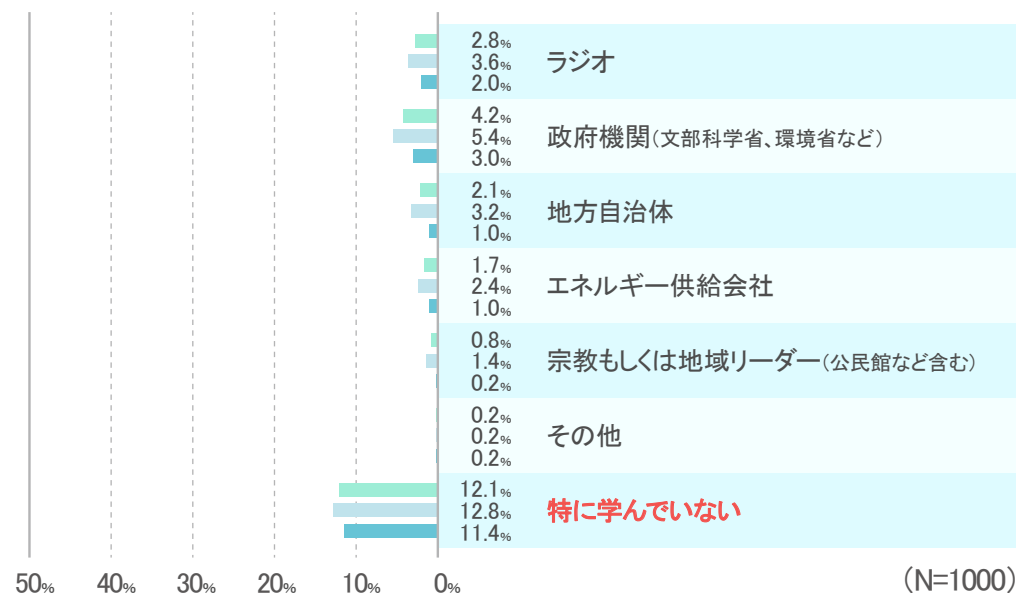
日本の新興国向けの軽減策支援が不足している、支援災害や土砂水害対策などの不足を指摘しているのは、**男性のほうが多い**。ジェンダーや年齢による影響の差については、女性のほうが指摘しているが、男女差は比較的小さい。



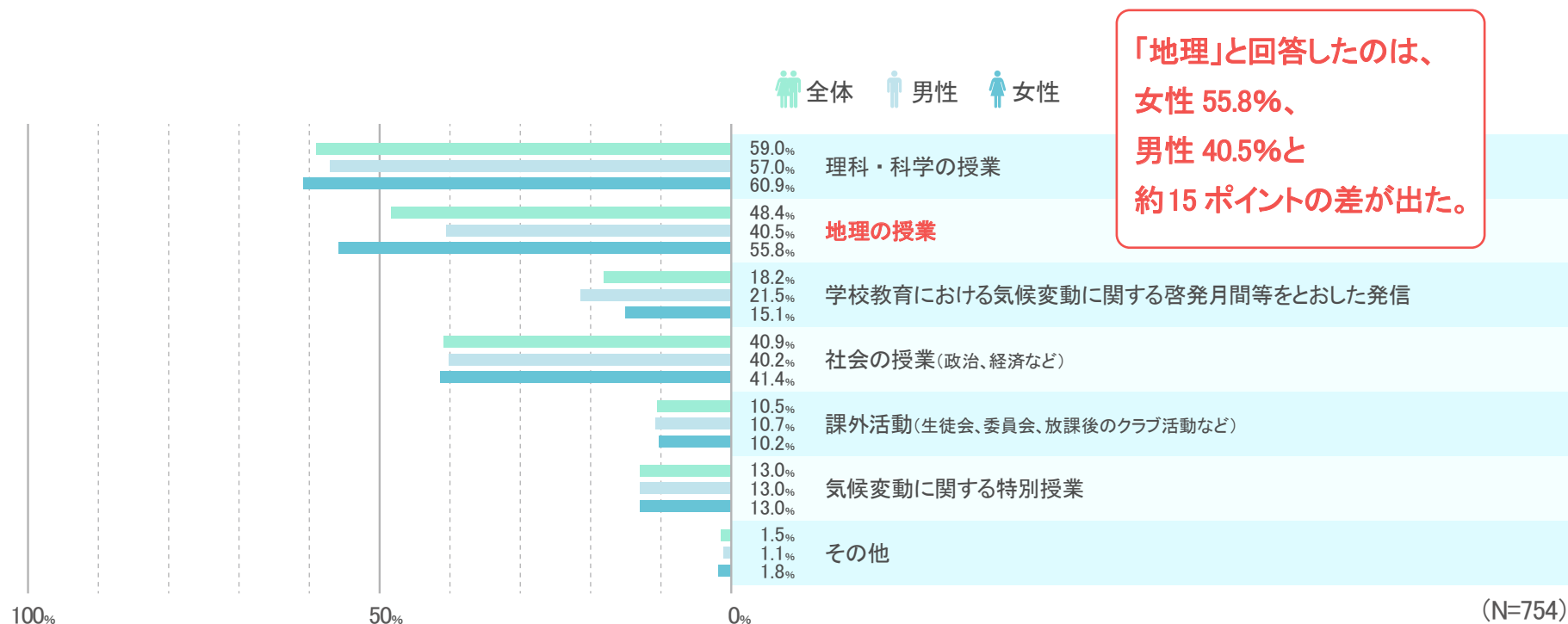


小学校、中学校、高校で学んだとした回答者の男女差が大きくなっている。

- ・ 半数以上が中学・高校で学んでいると回答。
- ・ 「特に学んでいない」と回答する割合が、12%。
- ・ よくSNSを利用すると言われるユースでもテレビと回答する割合が24%を超える → ニュースやドキュメンタリーから学んでいるのではないかな。



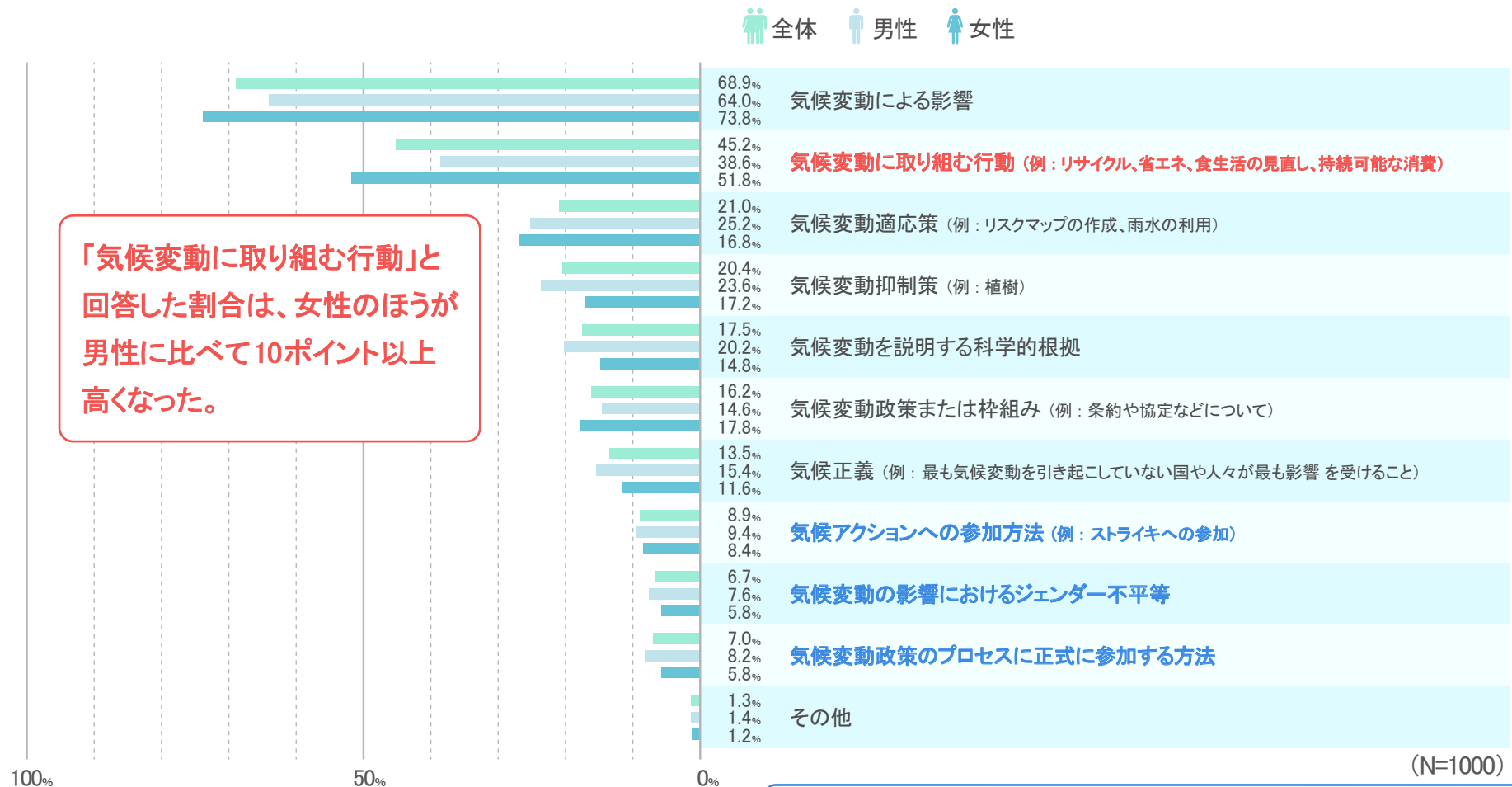
前問で、学校、大学・短大、その他教育機関と答えた方にお聞きします。どの授業で学びましたか？
(当てはまるものすべて選択)



「地理」と回答したのは、
女性 55.8%、
男性 40.5%と
約 15 ポイントの差が出た。

- ・ 理科・科学の授業で学んだ割合が約60%。地理(48%)や政治、経済(41%)の授業と続く。
- ・ 「学校教育における気候変動に関する啓発月間」、「気候変動に関する特別授業」と回答する割合もそれぞれ、18%、13%となる。学校によっては、授業以外の独自の取り組みで気候変動について学んでいる可能性がある。

気候変動に関して学んだと答えた方にお聞きします。学んだ内容は次のうちどれですか？
(当てはまるものすべて選択)



「気候変動に取り組む行動」と回答した割合は、女性のほうが男性に比べて10ポイント以上高くなった。

- ・ 気候変動による影響を学んだ人が70%。
- ・ 気候変動に取り組む行動が45%と続く。
- ・ 気候変動とジェンダーの関係、気候変動問題へのアクションやプロセスへの参加について学んだ人は10%に満たない。

- ・ **女性の方が知っている項目が多い。**
- ・ 特に女性に当事者性が強い、暴力、生理、避難所運営に関する項目では、男性との差が開いている。

- ・ **1/3 が「わからない」と回答し、最も高い割合を示した。**
- ・ ユースの **1/4 は気候変動によって、ジェンダーに基づく暴力が増えることや生理の課題について認識している。**
- ・ 気候変動の影響に関連するジェンダー不平等について知っている人は相対的に少なく、特に **8%しか女子教育の課題について認識していない。**

全体 男性 女性

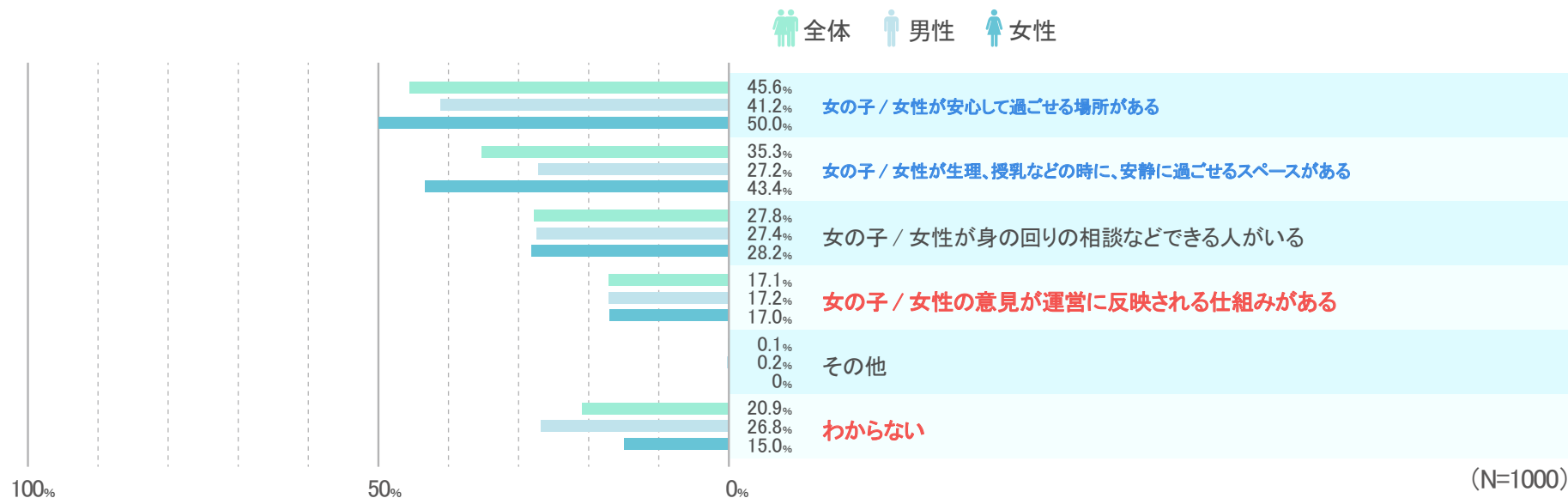


(N=1000)

Q10

災害対策・避難所運営で、女の子／女性に対して、あなたが大切にしたい視点について伺います。
(当てはまるものを2つまで選択)

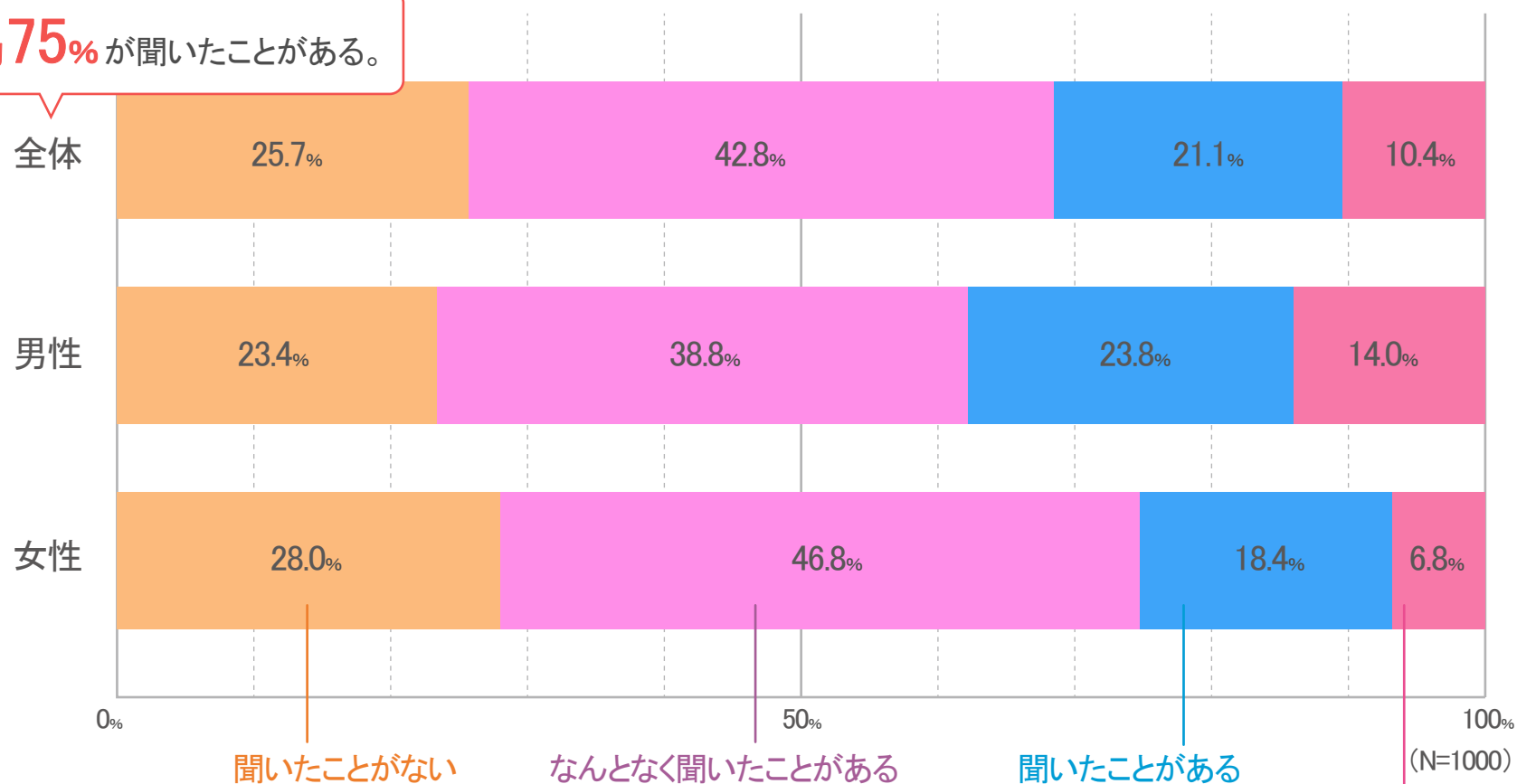
- ・意思決定に女性が関わることで、女性には避難所が安心できる場所であることを優先している。
- ・男性のわからないの回答が約27%となり、この課題に関する認識が薄いと言える。



- ・災害等の際、避難所運営に女の子や女性の意見が反映される仕組みが大切だとする割合は、17%。
- ・「わからない」と回答したのは、20%。

日本が 2021 年に掲げた「2050 年の脱炭素化に向けて、
2030 年度までに温室効果ガス 46%削減（2013 年度比）を目指す」という目標について(ひとつだけ選択)

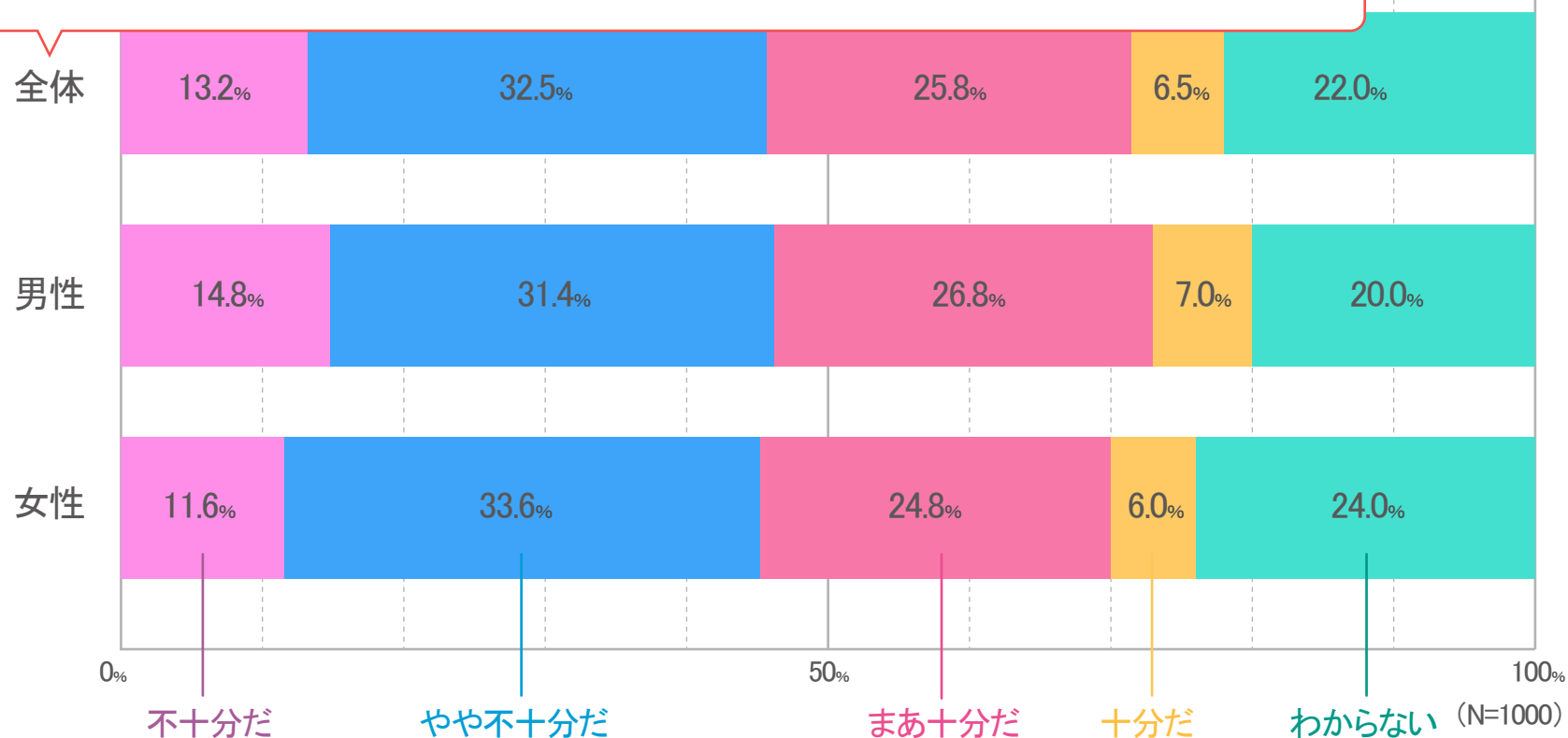
約 **75%** が聞いたことがある。



- ・「なんとなく聞いたことがある」女性は 47%と男性より高い割合。
- ・一方、「聞いたことがある」「具体的な政策を知っている」のは男性の方が高い傾向
→ **男性のほうが「脱炭素化政策」を知っている人が多い。**

具体的な政策を知っている

- ・ 1/3 しか十分だと感じていない。
- ・ 約45%が日本政府の取り組みが不十分と感じている。
- ・ 「わからない」と回答したのは22%。そのうち Q6 で気候変動について教育機関で「学んだ」と回答した人は半数以上の127人。**教育内容が今日的な気候変動の議論とマッチしていない可能性がある。**

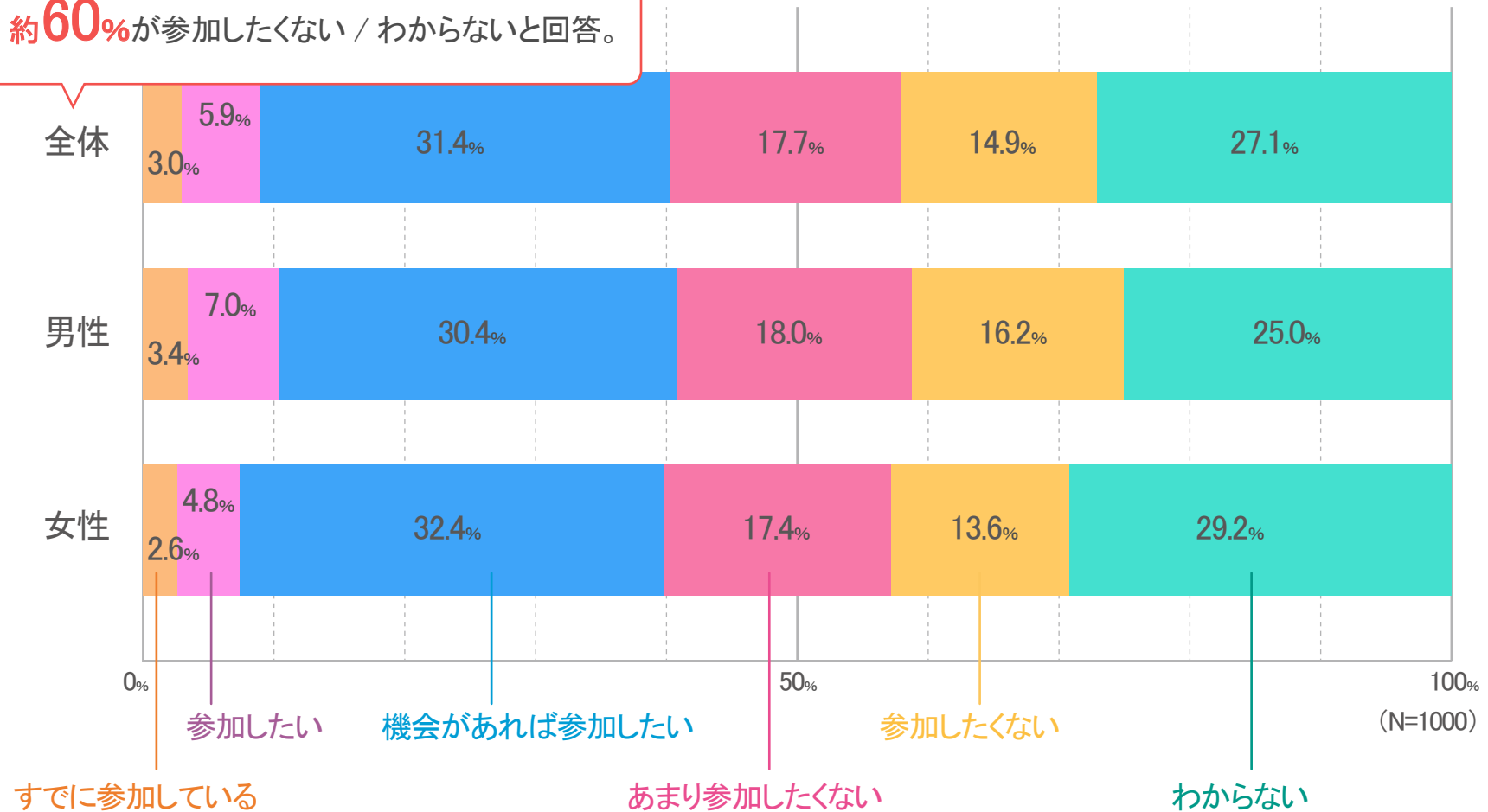


- ・ 大きな男女差は見られないが、「不十分だ」とするのは男性のほうが高く、「わからない」のは女性が高い傾向がある。

Q13

あなたは、ユースとして気候変動に関する政策を決めるプロセスに参加したいと思いますか？
(ひとつだけ選択)

約60%が参加したくない / わからないと回答。

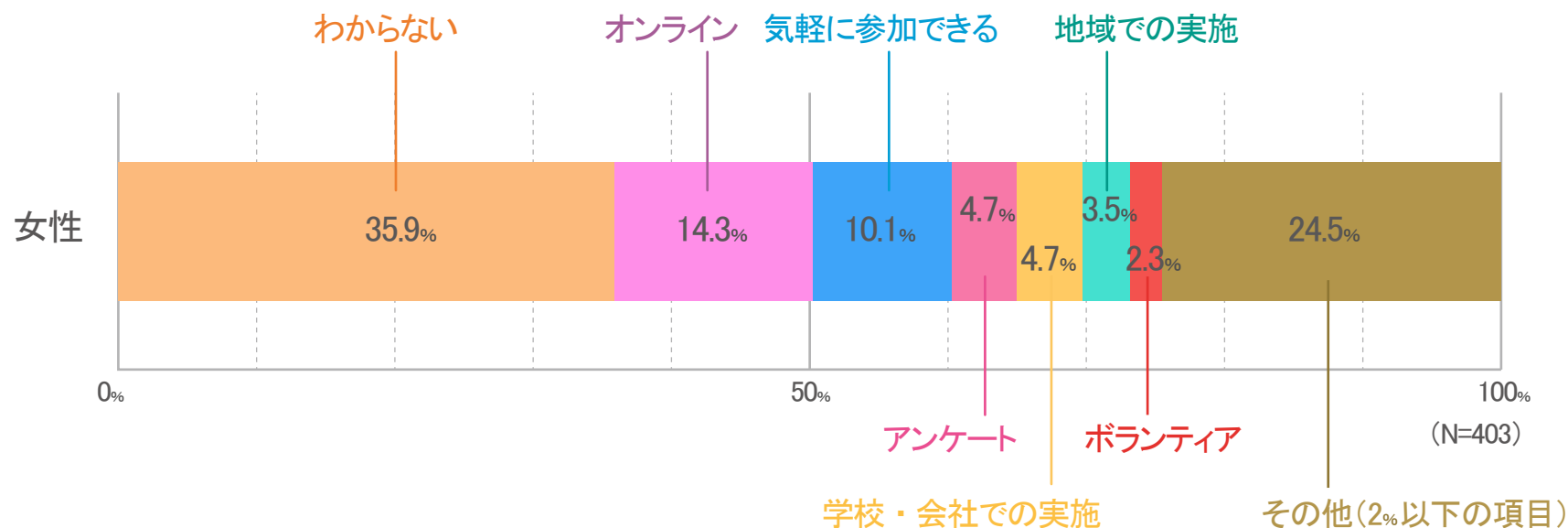


全ての項目について、大きな男女差はないが、
「わからない」と回答する女性の割合は男性より高い。

		Q4. 日本政府による気候変動対策についてどう感じですか？					
		N	不満を感じる	やや不満を感じる	あまり不満を感じたことはない	不満を感じたことはない	わからない
Q13. ユースとして気候変動に関する政策を決めるプロセスに参加したいと思いますか？	N	1000	184	317	174	72	253
	すでに参加している	30	6	1	5	17	1
	参加したい	59	18	28	6	5	2
	機会があれば参加したい	314	56	128	80	14	36
	あまり参加したくない	177	41	71	35	5	25
	参加したくない	149	30	39	19	13	48
	わからない	271	33	50	29	18	141

- ・ 不満を感じる、やや不満を感じると回答者の約半数は気候変動に関する政策プロセスに参加したいと感じている。よりユースがアクセスできる仕組みがあれば、こうした人の声を拾える可能性がある。
- ・ **Q4、Q13 とともに「わからない」と回答したのは、141 人(14%)。**
- ・ 各項目大きな男女差は見られなかった。

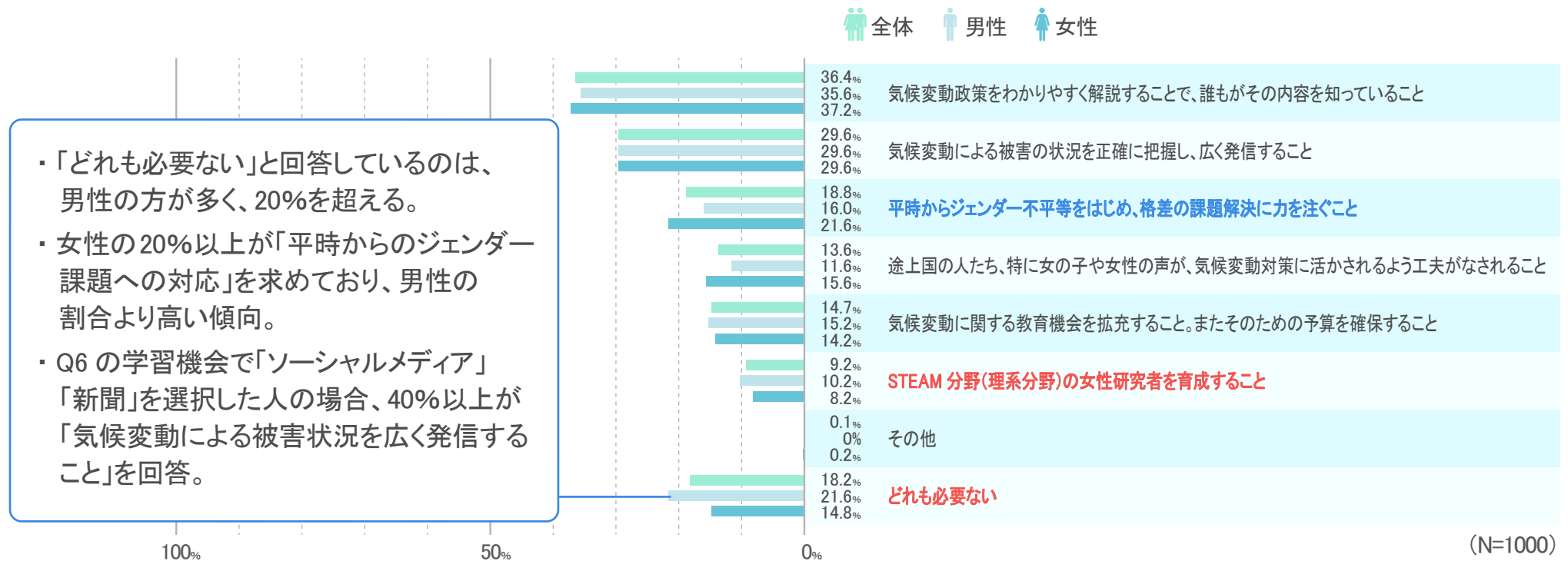
前問で、「すでに参加している」「参加したい」「機会があれば参加したい」と回答した方に伺います。
どのような形ならば、ご自身が政策を決めるプロセスに参加できると思いますか？(自由回答)



- ・ オンラインや地域、学校・会社など参加しやすい場所が求められている。
- ・ 学校、会社で実施される場合、必然的に参加することになるため良い。
- ・ オンラインや SNS、アンケートなど **気軽に参加** できること、さまざまひとと意見交換ができる仕組みが求められている。
- ・ 学校、会社での実施という意見や同年代の人が参加しているという意見から、**ユースが主体**となる政策決定プロセスが整えられることが重要と考えられる。
- ・ 正しい情報を知りたい、専門家を交える、知識や経験を得てからプロセスに参加したいという意見から、現状では **気候変動に関する正しい情報へのアクセス** が不十分と考えられる。

- ・ 意見交換ができる
- ・ 興味があるテーマ
- ・ 日程があれば
- ・ SNS の活用、
- ・ 選挙に行く
- ・ 専門家を交える
- ・ 知識・経験を得てから
- ・ 匿名
- ・ 体験型など

気候変動対策は、全ての人に関わる政策です。気候変動はジェンダーや障害の有無など、その人のもつ背景によって不均衡な影響を与えます。特に、途上国に住む人々はより厳しい影響を受けています。このような状況を改善するために、気候変動対策として日本政府はどんなことができると思いますか？(2 つまで選択)



- ・「どれも必要ない」と回答しているのは、男性の方が多く、20%を超える。
- ・女性の20%以上が「平時からのジェンダー課題への対応」を求めており、男性の割合より高い傾向。
- ・Q6 の学習機会で「ソーシャルメディア」「新聞」を選択した人の場合、40%以上が「気候変動による被害状況を広く発信すること」を回答。

- ・気候変動そのものについての解説や理解促進のための啓発を求めている。
- ・一方で、気候変動対策の根幹を支える理系研究者として女性を育成することは必要性が認識されていない
- ・「どれも必要ない」と18%(182人)が回答。回答者のうち、Q4(日本政府の気候変動対策についてどう感じるか)で「わからない」と回答したのが半数以上の102人。政府が講じるべき対策の判断ができないために、「必要ない」と回答している可能性がある。



「学校・大学への提言」

1. 主権者教育を導入すること

日本のジェンダーに関する課題の認識について5人に1人がわからないと回答し、設問4において日本政府による気候変動対策について4人に1人がわからないと回答しました。この結果から、こうした政治的な課題に関心のない、あるいは判断できる知識を持たないユースが2割程度いると言えます。男女共同参画を促すジェンダー平等教育、環境教育の充実が必要です。

気候変動はユースに間違いなく影響を与える課題にもかかわらず、設問8で、「気候アクションへの参加方法(例：ストライキへの参加)」、「気候変動政策のプロセスに正式に参加する方法」を知っていると回答したのは、男女合わせてそれぞれ8.9%、7.0%に留まりました。主権者教育のテーマの一つに社会課題としての気候変動対策を取り上げてください。こうした取り組みをとおして、ユース自らが当事者として意思決定プロセスに関わるように促していく必要があります。

2. ジェンダー問題、環境問題に関する教員への研修の必須化

設問6で、半数以上が気候変動について学ぶ場が中学・高校であると答えたことから、学校教育の重要性がわかる結果となりました。日本の学校教育において、児童・生徒が環境及びジェンダー問題を学ぶために、教員研修にもジェンダー問題及び環境問題を必須化してください。



「学校・大学への提言」

3. 専門家との連携のもと、気候変動及びジェンダーに関する質の高い学習の機会を提供すること

設問 6 において中学高校で学んだ人が半数以上、小学校で学んだと答える人が 3 割以上いるにも関わらず、設問 8・9 において世界の気候変動に関連するジェンダー不平等について知っているものを答える設問では、「わからない」と回答した人が他の項目よりも割合が多い結果になりました。「正しい情報を知りたい」、「専門家から話を聞きたい」、「知識や経験を得てからプロセスに参加したい」という意見が提起されている一方で、具体的な政策を知っている人は 1 割を下回りました。気候変動やジェンダーに関して、理系科目だけでなく、社会科学の科目で専門家や市民社会組織など外部人材を活用してより専門的な授業をするなどより質の高い学習の機会を提供してください。

4. 女の子・女性が STEAM* 分野を選択できるよう支援すること

設問 9 の気候変動に関連するジェンダー不平等については、「暴力」、「生理」、「避難所運営への女性の関与」といった項目では、男性に比べ女性のほうが課題として認識する傾向がありました。こうしたことから、気候変動対策に関与する女性の視点は重要だと考えます。気候変動の専門家は、理系分野(STEAM 分野)の教育背景を持つことが多いため、中学、高校などの進路指導において、女の子・女性が STEAM 分野への進学を励ますとともに、支援していく仕組みが必要です。

*STEAM とは、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術／教養)、Mathmatics(数学)の 5 つの単語の頭文字を組み合わせた概念。

AI や IoT などの急速な技術の進展や社会が激しく変化することによって生まれている多様な課題を発見し、解決を導き出す能力育成のために注目されている。



5. STEAM分野におけるロールモデルとなり得る女性教員の数を増やすこと

気候変動対策において女性のニーズを知り、被害を受けている女性に寄り沿うためにも、当事者でもある女性の視点を盛り込む必要があります。そのために、STEAM 分野の女性研究者育成を支援する必要がありますが、調査では、この課題を認識しているユースは 9.2%に留まりました。STEAM 分野で女性がより活躍できる環境をつくるために、女性のロールモデル(女性大学教員)を増やしてください。

気候変動はジェンダーや障害の有無など、その人のもつ背景によって不均衡な影響を与えます。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）のジェンダーバイアスに関する調査(2022)によると、女性は男性よりも気候変動の影響を受ける可能性が高いにも関わらず、会議において女性は男性に比べて発言する機会が十分に与えられていないと感じている割合が、男性よりも 15%高くなっています^{※1}。また、IPCC への推薦は男性を支持する国や組織の偏見などが影響している可能性があり、男性の約2倍の女性がIPCCへの参加の障壁理由として育児の責任を挙げています。

国立大学協会の調査データによると、国立大学全体の学長、理事、副学長に占める女性の割合は合計で 9.4%(2020年5月時点)に留まっています^{※2}。第 5 次男女共同参画基本計画では、2025 年までに大学教授 23%、准教授 30%に引き上げる目標が掲げられました。しかし、OECD 加盟国を対象に行った調査では、大学などの高等教育機関で働く教員に占める女性の比率が平均で約 45%であることを踏まえると、この目標値は依然として低水準です。教員全体に占める女性の比率を 25%以上と目標を掲げる東京大学では、女性の教授と准教授を約 300 人採用し、女性のリーダー育成に取り組んでいます^{※3}、こうした取り組みを各大学が推進することを求めます。



「政府への提言」

1. 国会や意思決定のプロセスに若者が参画できる制度づくりを行うこと

日本ではユースの2人に1人が日本政府の気候変動対策に不満を感じていると回答しました。また、4割のユースが気候変動に関する政策を決めるプロセスに既に参加している、または、参加したいと回答しています。また、「やや不満を感じる／不満を感じる」と回答している人の約半数は、気候変動に関する政策を決めるプロセスに参加したい／機会があれば参加したいと回答しています。気候変動およびジェンダーに関する政策策定過程にユースが定期的に参加でき意見表明できる機会を設けてください。

2. 政策決定プロセスへの参画状況と政策への反映の開示を義務化すること

日本のユースの約6割が政策決定プロセスへの参加に対して消極的な意見を持っており、そのうち約半数がわからないと回答しています。現在行っている内閣府のユース政策モニターの活用結果について公表してください。また、各所ユース団体による政策提言に対してどのように動くのかを公表してください。



「政府への提言」

3. 国家予算の一部をジェンダー関連予算として計上すること

気候変動による影響は、ジェンダーによって不均衡であると言われています。平時からジェンダー課題を抱える途上国では、特にその影響の違いが顕著です。こうした途上国の現状を支援するためにも、気候変動対策への支援をジェンダー主流化し、ジェンダー課題に特化した支援を強化することが必要です。国によっては、国家予算の一部をジェンダー予算として計上することを法律で定めています※4。日本もこうした制度を取り入れることによって、気候変動施策としてジェンダー課題にも取り組みやすくなる素地をつくるべきです。

4. 積極的に情報開示と普及啓発を行うこと

約3人に1人のユースが日本政府に対して求めることとして、「気候変動政策をわかりやすく解説することで誰もがその内容を知っていること」(36.4%)、「気候変動による被害の状況を正確に把握し、広く発信すること」(29.6%)を挙げています。

ユースの議論を深めるため、ユースがアクセスしやすく、より分かりやすい啓発活動をする必要があります。また、各政治家が気候変動対策を議論できるようにに関する気候変動に関するレクチャーを行うなど、議員の知識を高めることに貢献してください。



「自治体への提言」

1. 予算編成過程における市民参加型予算を導入すること

複雑で多様化している現代において、予算編成過程で行政だけでなく、ユースを含めた住民が直接市や町の一部の予算の使い方を決める市民参加型予算を積極的に取り入れてください。

三重県庁の2020年度の県民参加型予算「みんつく予算」では、地元大学の講義の中での周知や一部のゼミで事業提案を課題として取り上げたため、投票対象となった20の選定候補案のうち、大学生からの提案は3件、うち1件が予算に計上されました※5。

参考文献

※1 : Diana Liverman et al. “Survey of gender bias in the IPCC”, Nature 602, 30–32, (2022)

※2 : 国立大学協会(2022)「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第18回追跡調査報告書」、
https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/202201houkoku_01.pdf (2023年2月15日閲覧)

※3 : 朝日新聞「東大が女性教授・准教授計300人を採用へ2027年度まで」(2022年11月18日)<https://www.asahi.com/articles/ASQCL4471QCLUTIL006.html>

※4 : OECD, Gender budgeting in OECD countries, <https://www.oecd.org/gender/Gender-Budgeting-in-OECD-countries.pdf> (2023年2月15日閲覧)

※5 : 財務省ホームページ「三重県庁の参加型予算「みんつく予算」の取組について」https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202005/202005j.html (2023年2月15日閲覧)

提言書作成にあたり、ご助言をいただいた公益社団法人ガールスカウト日本連盟、「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、国際環境 NGO グリーンピース・ジャパンの皆様からのご協力に感謝申し上げます。

付 録
【アンケート設問】



Q1 : ジェンダーに関する課題とは、例えば、女性政治家の割合が低いこと、企業などの管理職に占める女性の割合が低いことなどがあります。ジェンダーに関する課題の認識について伺います。今の日本の状況についてどうお感じですか？(ひとつだけ)

- ☐ 不満を感じたことはない
- ☐ あまり不満を感じたことはない
- ☐ やや不満を感じる
- ☐ 不満を感じる
- ☐ 不満を感じて行動を起こしている
- ☐ わからない

Q2 : 気候変動が与える負の影響について伺います。負の影響として、知っているものを選んでください。(特にご自身にとって、関心が高いものを 5 つまでお選びください)

- | | | |
|-------------------------------------|---|---|
| ☐ 気温の上昇 | ☐ 生物種の喪失 | ☐ 女性への暴力が増えること |
| ☐ 巨大台風の増加 | ☐ 食糧不足 | ☐ 水不足、エネルギー需要の増加 |
| ☐ 災害の激甚化 | ☐ 健康リスクの増大 | ☐ 従来の農水産物の生産地が変化すること |
| ☐ 干ばつの増加 | ☐ 貧困と不平等の拡大 | ☐ 災害などで、住む場所を変えざる得ないこと |
| ☐ 海の温暖化 | ☐ 女の子の教育の機会が減ること | ☐ その他 |
| ☐ 海面上昇・砂浜の減少 | ☐ 早すぎる結婚など | |

Q3 : みなさんは、気候変動によって具体的にどのような不利益を受けていると感じますか？
(ご自身が特に不利益だと感じているものを、5 つまで選択してください)

- | | |
|---|--|
| ☐ スキー場の雪が少なくなっている | ☐ 以前よりも家計が厳しくなっている |
| ☐ 夏、暑すぎて外でスポーツができない | ☐ 災害などのため、住む場所を変えなくてはならない |
| ☐ 豪雨や土砂災害による被害が増えている | ☐ 何を着たらよいかわからない |
| ☐ 暑さにより、乳製品の生産量が下がっている | ☐ 果物の味が悪くなっている |
| ☐ 熱中症が増えている | ☐ その他 |
| ☐ 感染症にかかりやすい要因が増えている(蚊などの媒介動物が増える) | ☐ わからない |
| ☐ 食料価格の高騰 | |

Q4 : 日本政府による気候変動対策についてどうお感じですか？(ひとつだけ)

- ☐ 不満を感じたことはない
- ☐ あまり不満を感じたことはない
- ☐ やや不満を感じる
- ☐ 不満を感じる
- ☐ 不満を感じて行動を起こしている
- ☐ わからない

Q5 : 前問で、日本政府の気候変動対策について「不満を感じる」「やや不満を感じる」と答えた方にお聞きします。
次の中で、何が不満だと感じますか？(いくつでも)

- ☐ 気候変動によって、干ばつが増え、途上国の農作物が育ちにくなっていること
- ☐ 日本政府による途上国への支援が不足していること
- ☐ 日本政府の温室効果ガス削減の対策が足りないこと
- ☐ 中国、インドなどの新興国の温室効果ガス削減への支援が不十分なこと
- ☐ 途上国で生活する貧しい人々へ支援が届いていないこと
- ☐ ジェンダー(性別)や年齢によって、気候変動の影響の受け方が違うことに対応できていないこと
- ☐ 途上国に住んでいる難民の女の子など一番困っている人の声が聞かれていないこと
- ☐ 世界で自然災害が増えているのに対応できていないこと
- ☐ 気候変動について政治家が真剣に取り組まないこと
- ☐ 気候変動による激甚化を想定した土砂水災害対策が不足していること
- ☐ 災害時の避難所のインフラや運営体制が不十分なこと
- ☐ 自治体による防災会議での対策議論が不足していること
- ☐ ハザードマップなどの日ごろからの情報共有が不十分なこと
- ☐ その他

Q6 : 気候変動についてどこで学びましたか？当てはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

- | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|--|
| ☐ 小学校 | ☐ テレビ | ☐ ラジオ |
| ☐ 中学校 | ☐ 環境団体 | ☐ 政府機関(文部科学省、環境省など) |
| ☐ 高校 | ☐ 友だち | ☐ 地方自治体 |
| ☐ 短大・大学 | ☐ 専門誌 / 学術論文 | ☐ エネルギー供給会社 |
| ☐ その他の教育機関 | ☐ 家族 | ☐ 宗教もしくは地域リーダー(公民館など含む) |
| ☐ ソーシャルメディア | ☐ NGO/ 市民団体 | ☐ その他 |
| ☐ インターネットサイト | ☐ 新聞 | ☐ 特に学んでいない |

Q7 : 前問で、学校、大学・短大、その他教育機関と答えた方にお聞きします。どの授業で学びましたか？
当てはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

- ☐ 理科・科学の授業
- ☐ 地理の授業
- ☐ 学校教育における気候変動に関する啓発月間等をととした発信
- ☐ 社会の授業(政治、経済 など)
- ☐ 課外活動(生徒会、委員会、放課後のクラブ活動など)
- ☐ 気候変動に関する特別授業
- ☐ その他

Q8 : 気候変動に関して学んだと答えた方にお聞きします。学んだ内容は次のうちどれですか？
当てはまるものすべてお選びください。(いくつでも)

- ☐ 気候変動による影響
- ☐ 気候変動に取り組む行動(例：リサイクル、省エネ、食生活の見直し、持続可能な消費)
- ☐ 気候変動を説明する科学的根拠
- ☐ 気候変動抑制策(例：植樹)
- ☐ 気候変動適応策(例：リスクマップの作成、雨水の利用)
- ☐ 気候正義(例：最も気候変動を引き起こしていない国や人々が最も影響を受けること)
- ☐ 気候変動政策または枠組み(例：条約や協定などについて)
- ☐ 気候アクションへの参加方法(例：ストライキへの参加)
- ☐ 気候変動の影響におけるジェンダー不平等
- ☐ 気候変動政策のプロセスに正式に参加する方法
- ☐ その他

Q9 : 世界の気候変動の影響に関連するジェンダー不平等について、知っているものを選んでください。(いくつでも)

- ☐ 自然災害の時には男性よりも女性が命を落とす確率が高い
- ☐ 今まで気候変動によって難民化した人々は女性の方が多い
- ☐ 自然災害で地域が壊滅的な被害を受けた後では女性の方がより社会復帰しづらい
- ☐ 自然災害発生時には、レイプ、女性と子どもの人身売買、妊産婦死亡率、家庭内暴力のすべてが増加傾向にある
- ☐ 農作物が育たず、食糧不足になると女性は男性に比べて食事をする機会が減る
- ☐ 水不足の場合、女性は生理の時など衛生的に過ごすことが難しくなる
- ☐ 水汲みなどは主に女の子・女性の役割になっており、より時間をかけて遠いところに水汲みに行かなければならない
- ☐ 災害時には、女の子が教育を受ける機会が減る
- ☐ 女の子が学校に行けなくなることで、気候変動に関する情報を得ることがむずかしくなる
- ☐ 避難所では男性中心に運営されることがあり、女性特有の支援品(生理用品など)が不足することがある
- ☐ 避難所でプライバシーがないために女性が避難所に行くことをためらう
- ☐ 女性の避難所での性被害
- ☐ その他
- ☐ わからない

Q10 : 災害対策・避難所運営で、女の子 / 女性に対して、あなたが大切にしたい視点について伺います。
当てはまるものを 2 つまでお選びください。

- ☐ 女の子 / 女性が身の回りの相談などできる人がいる
- ☐ 女の子 / 女性が安心して過ごせる場所がある
- ☐ 女の子 / 女性の意見が運営に反映される仕組みがある
- ☐ 女の子 / 女性が生理、授乳などの時に、安静に過ごせるスペースがある
- ☐ その他
- ☐ わからない

Q11 : 日本が 2021 年に掲げた「2050 年の脱炭素化に向けて、2030 年度までに
温室効果ガス 46%削減(2013 年度比)を目指す」という目標について(ひとつだけ)

- ☐ 聞いたことがない
- ☐ なんとなく聞いたことがある
- ☐ 聞いたことがある
- ☐ 具体的な政策を知っている

Q12 : 脱炭素化に向けた日本の取り組みは先進国として十分だと思いますか？

(補足文にある外務省のサイト * を見てご回答ください)(ひとつだけ)

*「3. 各国の 2030 年目標」(出典 : 外務省)をご覧ください https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w_000121.html

- ☐ 不十分だ
- ☐ やや不十分だ
- ☐ まあ十分だ
- ☐ 十分だ
- ☐ わからない

Q13 : あなたは、ユースとして気候変動に関する政策を決めるプロセスに参加したいと思いますか？(ひとつだけ)

- ☐ すでに参加している
- ☐ 参加したい
- ☐ 機会があれば参加したい
- ☐ あまり参加したくない
- ☐ 参加したくない
- ☐ わからない

Q14 : 前問で、「すでに参加している」「参加したい」「機会があれば参加したい」と回答した方に伺います。
どのような形ならば、ご自身が政策を決めるプロセスに参加できると思いますか？(自由回答)

Q15 : 気候変動対策は、全ての人に関わる政策です。気候変動はジェンダーや障害の有無など、その人のもつ背景によって
不均衡な影響を与えます。特に、途上国に住む人々はより厳しい影響を受けています。
このような状況を改善するために、気候変動対策として日本政府はどんなことができると思いますか？(2 つまで選択)

- ☐ 気候変動政策をわかりやすく解説することで、誰もがその内容を知っていること
- ☐ 気候変動による被害の状況を正確に把握し、広く発信すること
- ☐ STEAM 分野(理系分野)の女性研究者を育成すること
- ☐ 気候変動に関する教育機会を拡充すること。またそのための予算を確保すること
- ☐ 途上国の人たち、特に女の子や女性の声が、気候変動対策に活かされるよう工夫がなされること
- ☐ 平時からジェンダー不平等をはじめ、格差の課題解決に力を注ぐこと
- ☐ その他
- ☐ どれも必要ない